知って、
活かそう助成金。

助成金制度推進センター
SUBSIDY PROGRAM PROMOTION OFFICE

センター概要

助成金制度推進センター
SUBSIDY PROGRAM PROMOTION OFFICE

＜事業内容＞　助成金申請のためのサポート

＜本　　部＞　京都府京都市下京区柿本町５７９
五条堀川ビル９Ｆ

＜支　　部＞　東京都港区芝大門１－１０－１１
芝大門センタービル１０Ｆ

＜センター長 兼 理事長＞　藤田　剛（ふじた つよし）

＜理　　事＞　上宮隆弘（うえみや たかひろ）
出口隆司（でぐち たかし）
白石健吾（しらいし けんご）

＜運営会社＞　株式会社ユニプラス
日本ＥＳＰ株式会社
株式会社ナレッジマネジメント研究所
株式会社トレジャーエージェンシー

●助成金とは

主に、厚生労働省が管轄しており、国が推進していきたい施策に対して制度が作られ、その制度を実施した事業主の皆さんに支給されるお金のことです。

助成金は、支給されると、返済する必要がなく、そのまま会社の純利益となります。

＜助成金制度の一例＞

助成金制度の予算は、公的な資金です。

1. 従業員の職場環境を改善する事業主のための助成金
2. 従業員の処遇を改善する事業主のための助成金
3. 正社員を目指す従業員の人材育成を行う事業主のための助成金
4. 従業員の専門的知識及び技能を習得させる教育訓練を行う事業主のための助成金
5. 従業員の業務遂行を円滑に行うための施策にかかったコストを補助するための助成金

※助成金は、制度の見直しが度々行われるため、最新情報のチェックが必要です。

基本理念

私たちは、助成金制度をはじめとする、行政の支援施策を、中小企業が適正に活用できるよう、きめ細かく継続的にサポートします。それにより、中小企業の可能性をひろげ、発展に寄与し、ひいては豊かな社会づくりに貢献することを目指しています。

行動理念

～助成金制度を、適正に、継続して、安心して活用していただくために～

（1） **制度の正しい理解・・・** 助成金制度そのものの仕組み、および頻繁に見直しがされる制度の細目を正しく理解し、事業主のみなさまにも 理解していただくように努めます。

（2） **関係機関との協力・・・** 行政をはじめとする関係機関に、絶えず誠意と情熱をもって接し、信頼関係を構築して行きます。

（3） **責任と義務の履行・・・** 良識ある事業者として、正しい倫理観のもと、与えられた責任と義務を果たして行きます。

（4） **自己研鑽・・・・・・・** 絶えず高いアンテナを張り、知識を身に着け、見識を高め、たゆまぬ自己研鑽に努めます。

（5） **挑戦・・・・・・・・・** 時流を的確につかみ、創造と革新の精神をもって、挑戦しつづけます。

助成金制度推進センター開設の背景

～中小企業のさらなる発展のために～

1 中小企業は期待されている

バブル経済の崩壊以降、日本の経済は停滞をつづけています。そんな中、経済の活性化の原動力として期待されているのが、日本の「ものづくり」を支えてきた中小企業です。中小企業には、専門性・多様性があり、大きな可能性があるからです。しかし、現実にはすべての中小企業が、期待されているような役割を果たしているとは言えません。

何故でしょうか？中小企業には、期待するほどの実力が備わっていないのでしょうか？あるいは、中小企業が活躍できるような環境や制度が整っていないのでしょうか？私たちはそうではないと考えています。確かに中小企業は、大企業のように、潤沢な経営資源や組織力、情報力、豊富な人材には恵まれていません。しかし、事業主の熱意や、創意工夫、社員の結束力などは大企業に勝るものがあります。そして、忘れてはならないのは、行政からの手厚い「公的資金」があるということです。中でも、「助成金」「補助金」「公的融資」は、中小企業にとって、大きな支援施策となっており、それだけ中小企業への大きな期待があると言ってよいでしょう。

2 制度の認知と理解に向けて

しかし、それらの制度を、適正に、継続的に、そして真に安心して活用している中小企業は、ごく一部というのが現状です。まずは、「制度を知らない」というケースが大多数ではないでしょうか？あるいは、知っていたとしても、「申請が難しく、自社では取り組まない、または取り組めない」と諦めている場合が多いと思われます。さらに言えば、実際に取り組んだとしても、依頼先の選び方や、取り組み方の誤りにより、知らず知らずのうちに「失敗」をしてしまっているケースが多くあります。私たちは、その「失敗」を未然に防ぎ、せっかくの制度の恩恵を、必要とされる事業主の皆さまに確実に受けていただきたいという思いから、このセンターを立ち上げました。

助成金制度推進センターの活動内容

～適正に、継続的に、安心して～

1 助成金制度を正しく理解

助成金制度があることを、できるだけ多くの中小企業の事業主様に知っていただき、その内容と仕組みを分かりやすく説明しています。

2 地域経済の発展に貢献

都心だけでなく、全国に行政の施策の理解を深め、助成金制度を活用する事業者を増やすことで、地域経済の発展に貢献しています。そのために、全国各都道府県に１ヶ所の拠点づくりをめざしています。

3 現場の最新情報をキャッチ

厚生労働省が管轄する助成金制度の中から、独自の判断により選び出したものをもとにご相談に対応しています。また、頻繁に行なわれる制度変更を的確にキャッチし、「失敗」のない申請ができるようにサポートしています。

4 目的が一致した事業主の皆さまを応援

事業計画に助成金制度活用を組み込んでいただき、一過性の資金繰りだけを目的としたものではないことを理解していただくよう活動しています。そのため、原則として、ご紹介をいただいた事業主様のみのご依頼をお受けしています。

5 助成金制度の専門家として

助成金制度に特化して、表面的な理解だけでなく、さらに奥深い知識と経験があります。近年はびこる心無い代行業者によるトラブルや問題を解決する一助となるよう、助成金申請のサポートを、きめ細かく継続的に行っています。

6 各関係機関との勉強会

制度の正しい認知、活用、運用という観点から、行政側との有意義な協議会を行なっています。また、様々な分野で実績を挙げられた方や、有識者、各省庁の方々と、事業主の皆さまとの勉強会も開催しています。

サポート実績（2017年12月末現在）

サポート地域 ▶ 日本国内全域
相談（助成金対象診断）数 ▶ 6,729団体・企業
申請サポート数 ▶ 2,007団体・企業
相談実績のある企業（団体）の助成額規模 ▶ 30万円～1億5,140万円
サポート支給総額 ▶ 30億576万円

● 助成金対象診断の流れ

当センターでは、ＦＡＸで簡単な質問に答えていただくことにより、助成金制度活用のための経費と支給額をおおよそ算出し、制度ご活用への判断指標となるように診断させていただいております。診断の流れは下記のようになります。

STEP. 1

まず、助成金制度推進センターの正規加盟協力者にご相談をご依頼ください。

▼

STEP. 2

正規加盟協力者により「助成金対象診断ＦＡＸ」によるヒヤリングと診断をご案内させていただきます。費用はいただいておりません。

▼

STEP. 3

対象診断ＦＡＸをお送りいただきましたら、ヒヤリングを行わせていただきます。診断結果といたしまして、申請可能な助成金のご提案をいたします。

▼

STEP. 4

診断結果をふまえてご検討ください。サポート依頼を正式にいただき、サポート開始となります。

【 ご注意いただきたい点 】

※ ご自身が所属されておられる企業・団体のご相談に限ります。
　また、どなた様からのご紹介でもない方からのご相談はお断りしております。
※ ご依頼の際、適正なご相談ではないと判断された場合、お断りする場合もございます。
※ 助成金対象診断ＦＡＸの診断結果は、助成金の支給額や支給決定をお約束するものではございません。

助成金制度推進センターを運営する関連会社

（2017年5月末現在）

▼ 株式会社ユニプラス

事業内容　雇用に関する助成金制度の申請サポート、助成金対象診断

所在地　〒600-8357　京都府京都市下京区柿本町５７９ 五条堀川ビル９F

代表取締役　藤田　剛

▼ 日本ＥＳＰ株式会社

事業内容　雇用に関する助成金制度の申請サポート、助成金対象診断、
財務・対金融機関資金繰りコンサルティング、個人情報保護認証コンサルティング、
その他経営・営業コンサルティング

所在地　〒105-0012　東京都港区芝大門１－１０－１１　芝大門センタービル１０Ｆ

代表取締役　出口隆司

▼ 株式会社ナレッジマネジメント研究所

事業内容　雇用に関する助成金制度の申請サポートコンサルティング、助成金対象診断の取次、
雇用・人材に関する企業経営コンサルティング

所在地　〒150-0022　東京都渋谷区恵比寿南１－１－１　ヒューマックス恵比寿ビル８Ｆ

代表取締役　長澤香織（特定社会保険労務士）

▼ 株式会社トレジャーエージェンシー

事業内容　助成金コンサルティング、キャリアコンサルティング事業、セミナー講師

所在地　〒100-0014　東京都千代田区永田町２－１７－５　ローレル永田町３０９号

代表取締役　白石健吾

助成金制度推進センター

＜本　部＞

〒600-8357　京都府京都市下京区柿本町５７９ 五条堀川ビル９F

ＴＥＬ０７５－５８５－５４７８　　ＦＡＸ－０７５－５８５－５４７９

＜支　部＞

〒105-0012　東京都港区芝大門１－１０－１１　芝大門センタービル１０Ｆ

ＴＥＬ０３－６８８０－９０４９　　ＦＡＸ０３－６８８０－９２０１

ホームページＵＲＬ　http://sppo.jp/sppo/

助成金制度推進センター

SUBSIDY PROGRAM PROMOTION OFFICE